C　prove to have obtained a license in accordance with [The Waste Management and Public Cleaning Law] affairs Law, by governor of Yamanashi prefecture : Collection and transportation of the infectious waste matter,

D　meet the qualification requirements which President of University of Yamanashi may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of University of Yamanashi.

⑺　Time limit of tender : 15 : 00　29 February, 2024

⑻　Contact point for the notice : Ebina Isao, Faculty of Medicine Accounting Division University of Yamanashi, 1110 Shimokato Chuo-shi Yamanashi 409―3898 Japan, TEL 055―273―9231

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月９日
契約担当役
国立大学法人信州大学理事　藤澤　　晃
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　20

**○第 23 号**

１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　全自動有害物質同定定量システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月27日
⑸　納入場所　信州大学工学部
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税相当額を減じた金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人信州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和５年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
なお、国立大学法人信州大学の競争参加資格については、信州大学財務部財務課総務グループにて随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒390―8621 長野県松本市旭３－１－１
信州大学財務部経理調達課大型契約グループ
三輪　竜誠　電話0263―37―3101
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月18日11時30分　信州大学工学部国際科学イノベーションセンター　４階　411号室
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月１日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月26日14時00分　信州大学本部管理棟財務部第一会議室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akira Fujisawa, The Obligating Officer Trustee, Shinshu University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High throughput hazardous substance identification and quantification system 1 Set
⑷　Delivery period : By 27 March, 2025
⑸　Delivery place : Faculty of Engineering, Shinshu University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Shinshu University,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2023 in the Kanto・Koshinetsu area in sale of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Shinshu University,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　1 March, 2024
⑻　Contact point for the notice : Ryusei Miwa, Procurement Section, Accounting Division, Shinshu University, 3―1―1 Asahi Matsumoto-shi Nagano 390―8621 Japan, TEL 0263―37―3101
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月９日
契約担当役
国立大学法人名古屋工業大学
事務局長　宮川　　勉
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23

１　調達内容
⑴　品目分類番号　3
⑵　購入等件名及び数量　液体窒素（純度99.999％以上）　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　納入場所　名古屋工業大学
⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額は、上記１⑵の件名ごとにそれぞれの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。